

平成30年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (次期学習指導要領に向けた実践研究)
 成果報告書 (概要)

受託団体名
広島県教育委員会

1 指定校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名 (ふりがなを付すこと)
広島県	特別支援学校	視覚障害	ひろしまけんりつひろしまちゅうおうとくべつしえんがっこう 広島県立広島中央特別支援学校

2 事業の実績

(1) 事業の実施日程

実施時期	実施内容	評価事項
平成30年 7月	研究組織体制整備(文部科学省指定事業運営会議) (1)事務局 校長, 教頭, 総括事務長, 部主事, 本校担当職員(研究部長) (2)研究協力者 ・視覚障害教育を専門領域とする学識経験者(スーパーバイザー)広島大学大学院教育学研究科准教授 氏間 和仁 ・広島県立視覚障害者情報センター 主任 川崎 令子 ・広島県教育委員会特別支援教育課 指導主事 吉田 優子 ・広島県立図書館職員 事業課 課長 正井 さゆり	研究協力者決定
平成30年 8月28日(火)	第1回文部科学省指定事業運営会議開催 ○本校から研究概要等について説明する。	各研究協力者から研究内容・方法, アンケート内容, 学校図書館改善時の留意点等指導・助言をいただく。
平成30年 7月～9月	アンケート調査の準備 ○全国の視覚障害特別支援学校 ○本校教職員 学校司書等の配置計画 学校図書館利用者数の記録も行う。	※第1回運営会議において指導・助言いただいた内容に基づき学校図書館整備を計画する。

	学校図書館の整備①	
平成30年 10月4日(木) 10月17日(水)	アンケート調査の実施 ○全国の視覚特別支援学校へのアンケート実施。 ○本校教職員へのアンケート	○全国アンケート回収率 83.3% (55校/66校) ○校内アンケート回答数 35人
11月27日(火)	学校司書の配置 スクール・サポート・スタッフ(非常勤職員)1名配置	蔵書管理, 読書環境整備等の推進
平成31年 1月25日(金)	アンケート調査整理・分析 ○アンケート分析及び3月までの研究実施内容の報告	全国の状況, 参考となる取組例を多数把握 ※詳細は(4)研究の成果に記す。
平成31年 2月～	平成31年度校内研究体制の確認(担当分掌:研究部) ○校内研究テーマ, 研究体制の整備	平成31年度研究キーワードを「対話」と決定
平成31年 2月12日(火)	第2回文部科学省指定事業運営会議 ○アンケート調査整理・分析結果に基づく今後の方向性について説明する。 ○第2回運営会議において指導・助言いただいた内容に基づき学校図書館整備を実施する。 平成30年度の読書冊数, 学校図書館利用者数の報告(2月末まで) 学校図書館の整備②	各研究協力者から視覚障害特別支援学校としての学校図書館改装及び環境整備に対する留意点等指導・助言をいただく。 本研究2年目「対話」を基調とした実践研究についても留意点等指導・助言をいただく。

(2) 研究課題

本校の学校図書館は、視覚に障害のある幼児児童生徒にとって必要な本を探しにくい現状がある。読書環境を整えることは基礎的環境整備として、また言語活動を充実していく上でも、解決すべき課題であるとする。

(3) 研究の概要

<研究仮説>

視覚障害者に対する読書環境の合理的配慮を整理することを通して学校図書館を整備することで、言語活動を引き出し、視覚に障害がある生徒等の主体的に学ぶ力の育成を図ることができるであろう。

<本年度の研究の概要>

本研究は、平成30年度から2年間実施する。本年度は、文献研究、全国の視覚障害特別支援学校及び校内の教職員に対するアンケート調査の実施・分析、県内図書館に係る有識者の会議等により、生徒等が「読む」、「調べる」等の活動をしやすいレイアウト、新刊図書等の情報発信、読書スペースの確保等、生徒等に適した読書環境について明らかにするとともに、学校司書を配置し、学校図書館等の充実、読書環境の整備、視覚障害がある幼児児童生徒（以下「生徒等」とする。）の主体的・対話的で深い学びの実現、言語活動の充実に向けて取り組んだ。

○全国の視覚障害特別支援学校学校アンケート調査

方法：全国66校（本校は除く）の視覚障害特別支援学校へアンケート調査を実施した。

内容：学校図書館の面積、蔵書冊数、学校図書館利用促進に関する工夫、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組等、23の質問事項により構成した。

報告：調査結果の報告については平成32年度末の本研究成果報告書に記載する。

(4) 研究の成果

全国の視覚障害特別支援学校に実施したアンケート調査（回収率：83.3%）の結果から、

- ① 本校の学校図書館は面積の割に蔵書数が多い（1㎡当たり冊数は全国平均約86冊、本校約100冊）
- ② 学校司書等の配置校年間貸出冊数は未配置校の3倍
- ③ 情報通信技術（I T）を利用している学校の年間貸出冊数は未利用校の1.2倍等が分かった。

これらのことから、視覚障害特別支援学校としての本校の除籍基準を整理するとともに、本校の学校図書館で「読む」、「調べる」等の活動をしやすいスペースを作るための除籍数を算出（2,000冊程度）した。

さらに、点字の読み書きに精通したスクール・サポート・スタッフ（非常勤職員1名）を活用し点字書籍を含む図書の配架や整備、来室する生徒等への支援、情報BOXへのデータ移行による蔵書の管理や除籍作業を実施した。これらの取組により生徒等に適した読書環境として、基本的な整備を図ることができた。

(5) 課題と今後の方策

【課題】

- 情報通信技術（I T）環境等の整備
- 利用しやすい学校図書館としてのバリアフリー化
- 学校図書館の授業への活用を通じた言語活動の充実（主体的な学び）

【今後の方策】

- 情報通信技術(I T)環境等の整備として、視覚障害者及び視覚による表現の認識に障害のある方々に対して、点字・デージー図書のデータをはじめ、暮らしに密着した地域・生活情報等、さまざまな情報を提供するネットワークであるサピエ登録を行う。
- 現在継続中の本棚設置等の環境整備を完了する。
- 言語活動の充実(主体的な学び)を推進していくために、学校図書館を中心に「本との対話」をテーマとした研究活動を推進し、授業の中で積極的に学校図書館を活用していく。
- 校内全体研修会を実施する。
 - ・ 5月：広島大学大学院教育学研究科 初等カリキュラム開発講座教授 難波博孝氏を招聘し、「主体的対話的で深い学びの礎としての学校図書館」をテーマとした講演会を行う。
 - ・ 夏季休業中：筑波大学附属視覚特別支援学校 司書教諭 富澤亨子氏を招聘し、「主体的・対話的で深い学びの礎としての視覚障害特別支援学校学校図書館の役割」をテーマとした講演会を行う。
 - ・ 言語活動の充実における学校司書の役割について整理し、検証する。
 - ・ 全国規模の公開授業研究会を実施し、授業研究を通して研究成果を全国に発信する。
 - ・ 研究成果物としてリーフレットを作成し、全国の視覚障害特別支援学校に発信する。